

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 鎌倉市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2.3	97.5	-	-	-	99.8
経営耕地面積	4	48	44	4	-	52
遊休農地面積	0.2	7.9	-	-	-	8.1
農地台帳面積	2.3	97.5	-	-	-	99.8

- ※1 耕地面積は、利用状況調査の面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	137
自給的農家数	73
販売農家数	64
主業農家数	33
準主業農家数	14
副業的農家数	17

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	171
女性	84
40代以下	46

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	2
基本構想水準到達者	57
認定新規就農者	0
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	-	0
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	-	0	0

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	99.8ha	8.7ha	8.7%
課 題	農業者の高齢化等により、遊休農地の増加が考えられる。 市と連携を密にし、市基本構想に沿った目標が達成できるよう協力し、より効率的な農地利用を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
9.4ha	8.7ha	0.4ha	92.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地法第3条の3第1項の相続等の届出の際に、不耕作地等があった場合は、利用集積について積極的に説明する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農地相談会を活用した。 ・利用状況調査後の遊休農地所有者へ、12月に利用意向調査を実施した。 ・農地法第3条の3の届出時に、耕作状況の確認の実施を徹底して行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの集積面積を考慮し、目標として妥当。
活動に対する評価	目標を達成することができなかったが、引続き市と連携を図りながら取組を継続していく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.2ha	0.1ha
課題	新規参入を検討する者が希望する農地を確保するためには、一定の面積が必要だが、市内に候補となる土地は少なく、また点在しているため確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市と連携を図り、新たな担い手の情報収集や育成に努める。
活動実績	定期的に新規就農希望者の相談等

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの新規就農実績を考慮し、目標として妥当。
活動に対する評価	目標を達成することができた。情報収集等、引続き市と連携を図りながら取組を継続していく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	99.8ha	8.1ha	8.1%
課 題	農業者の高齢化、農業者ではない者への相続、農地に接道が無いなどの原因により長年遊休化している農地の対応が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	- 1.8ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18人	8月～10月	10月～11月
調査方法		市内全域の農地について現地調査を実施する。 原則、市街化調整区域農地・市街化区域内の生産緑地地区については農業委員が、市街化区域農地(生産緑地除く)については事務局職員が調査する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:8月～10月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	10月～11月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	10筆	調査数:	筆
	調査面積:	0.7ha	調査面積:	ha	
その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の所有者等への意向調査等を行い適切な指導を行うことができているため、目標としては妥当。
活動に対する評価	利用状況調査時に直接所有者に指導を行うとともに、遊休農地の状況把握について農業委員と情報共有を行い、正確な調査が実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A) 99.8ha	違反転用面積(B) 0.4ha
課 題	地権者・転用者の是正意識が低い。 所有者と転用者間の金銭的な問題がある。 移転先が見つからない。 農地復元には多大な費用がかかる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.4ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県と協力し、悪質な案件に対する指導を強化し是正を進めていく。また、ケースによっては警察にも協力を要請する。 ・年4回程度の農地パトロールを実施する。(農業委員会事務局・市農水課・市開発審査課・神奈川県)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県と協力し、悪質な案件に対する指導を行った。 ・年4回の農地パトロールを実施した。(農業委員会事務局・市農水課・市開発審査課・神奈川県)
活動に対する評価	違反転用解消について違反者と折衝を重ねたが解消には至らなかった。引き続き違反転用解消へ向け努力していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10 件)

点検項目		具体的な内容							
事実関係の確認	実施状況	/							
	是正措置								
総会等での審議	実施状況								
	是正措置								
申請者への審議結果の通知	実施状況					申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			件
						不許可処分の理由の詳細を説明した件数			件
	是正措置								
審議結果等の公表	実施状況								
	是正措置								
処理期間	実施状況					標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)
	是正措置								

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地調査・ヒアリングを実施している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	農地法の処理基準の判断基準により、項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かの判断を行い、審議している。				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録により、ホームページで公開している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 76 件 公表時期 令和 元 年 8月 情報の提供方法:市町村ホームページ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 116 件 取りまとめ時期 令和 2 年 3 月 情報の提供方法:CSVデータのメール送付
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 99.8ha
		データ更新:年1回実施
	公表:農地情報公開システムにより公開(土地所有者情報等除く)	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--